

# 平成28年度事業評価シート

事業名	31100	女性保護事業費		担当課	福祉部 子育て支援課		内線	2911
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	
	款	3	民生費		個別分野	1	地域福祉	
	項	1	社会福祉費		施策の概要	2	生活上の不安の解消	
	目	1	社会福祉総務費					
根拠計画	高山市人権施策推進指針、高山市男女共同参画基本計画							
実施計画事業	女性保護事業							

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	すべての女性	対象者数	47,187 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	女性に関するあらゆる相談に応じ、必要な指導及びこれらに付随する業務を行うことにより、女性の人権の擁護と男女平等の実現を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	女性相談員1名の配置 配偶者の暴力などの相談に対する助言・指導、女性相談センターとの連携 女性に関するさまざまな相談に対する助言・指導、他機関との連携		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	女性相談員による相談業務 DV防止クリアファイルの配布、DV防止啓発リーフレットの配布などによる啓発活動の実施						
	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
活動指標	女性相談件数	件	目標値	—	—	—	—	—
			実績値	168	—	—	—	—
	算出根拠等		達成率(%)	—	—	—	—	—
	デートDV防止啓発チラシ作製配布枚数 (H25より啓発用クリアファイル作成配布枚数)	枚	目標値	—	—	—	—	—
			実績値	580	—	—	—	—
	算出根拠等		達成率(%)	—	—	—	—	—
DV防止啓発リーフレット作成配布枚数	枚	目標値	—	—	—	—	—	
		実績値	29,350	—	—	—	—	
算出根拠等		達成率(%)	—	—	—	—	—	
成果指標			目標値	—	—	—	—	
			実績値	—	—	—	—	
	算出根拠等		達成率(%)	—	—	—	—	
			目標値	—	—	—	—	
			実績値	—	—	—	—	
	算出根拠等		達成率(%)	—	—	—	—	
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)		(A)	327	390	—	—	
	受益者負担(使用料・負担金等)			—	—	—	—	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			25	24	—	—	
	一般財源			302	366	—	—	
			(A/B)	1,946	2,600	—	—	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		1,946	2,600	—	—		
	受益者	相談者	(B)	168	150	—	—	

## 3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	相談内容が複雑、多様化しているほか、DV防止の個々の意識の高まりや社会的風潮から女性相談業務へのニーズは高い。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	女性相談員は、売春防止法に定められており、市町村においてDVに対する相談、指導、保護、援助を行うことはDV防止法においても努力義務とされているため、市で行うことは妥当である。県女性保護センターなどの関係機関と連携して保護相談業務に当たっている。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	女性相談に的確に対応しているほか、啓発活動の実施により、広く市民にも浸透しつつあり、リーフレット配布も有効である。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	相談業務に要する最少経費で実施しており、適正である。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	市民が安全な家庭生活を送るために、相談業務および女性保護に対する市民の意識向上に努めている。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		7 / 10	→	100点換算	70 点

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	相談内容が複雑・多様化しており、円滑で迅速な対応を行うためには、警察、女性相談センターや関連する諸機関との連携強化が必要である。女性に対する暴力や女性保護に対する正しい知識の啓発が必要である。
--	--

(参考)前年度事業評価結果(二次評価)	多様化する相談業務に対し、総合相談窓口や法律相談窓口など様々な各種相談窓口との連携により円滑な対応を目指す。また、生活保護、一時保護、障がい、外国人など様々な分野での事業に対応するため、各行政部門のほか学校・警察など関係機関とのより強い連携を図っていく。女性保護・DV防止など市民への啓発活動を一層進める。
---------------------	---

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	住民への周知をより進めるため、街頭啓発活動やリーフレットの配布、高校生世代を中心としたリーフレット配布など啓発活動に努める。関係する部局・機関と日常的に情報の交換などを行い、ケースごとに連携して対応していく。
------------------	--

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H27完了		H28完了予定
	多様化する相談業務に対し、総合相談窓口や法律相談窓口などの各種相談窓口や、各行政部門、学校、警察など関係機関との連携により、円滑な対応を目指す。女性保護・DV防止など市民への啓発活動を一層進める。											

# 平成28年度事業評価シート

事業名	32100	放課後児童健全育成事業費		担当課	福祉部 子育て支援課	内線	2946
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健
	款	3	民生費		個別分野	2	児童福祉
	項	2	児童福祉費		施策の概要	4	子育てと仕事の調和がとれる環境の整備
	目	1	児童福祉総務費				
根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画						
実施計画事業	放課後児童健全育成事業						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	小学校1年生から3年生までの児童	対象者数	2,400 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	放課後等、家庭に保護者のいない児童に対し、学習や遊びを通じて健全育成を図る。		
概要	事業の実手法(手段)	NPO法人への委託による放課後児童クラブの開設		

## 2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績	市内15教室において、796人が利用 荘川及び栃尾小学校区において、まちづくり協議会が実施する放課後児童健全育成事業に対して補助金を交付							
	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
活動指標	設置箇所数	箇所	目標値	15	18	18	19	19
			実績値	15	-	-	-	-
	算出根拠等		達成率(%)	100	-	-	-	-
	各教室リーダー指導員会議	回	目標値	11	11	11	11	11
			実績値	11	-	-	-	-
	算出根拠等		達成率(%)	100	-	-	-	-
成果指標	利用児童数	人	目標値	700	1,000	1,000	1,000	1,000
			実績値	796	-	-	-	-
	算出根拠等	各年度4月1日現在	達成率(%)	114	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-
			実績値	-	-	-	-	-
	算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-	-
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)		(A)	73,020	126,820	-	-	-
	受益者負担(使用料・負担金等)			25,743	34,600	-	-	-
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			25,736	55,800	-	-	-
	一般財源			21,541	36,420	-	-	-
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	91,734	126,820	-	-	-
コスト指標	受益者	利用児童数	(B)	796	1,000	-	-	-

## 3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	共働き家庭、ひとり親家庭の増加などにより、放課後、児童を家庭で保育できない家庭が増加している。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」により、NPO法人に委託して事業を実施している。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	委託による事業実施により、きめ細やかな放課後児童クラブの運営が行われており、家庭での保育に欠ける児童に対して、学習や学びを通じた健全育成を図っている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	委託事業により実施しており、最小限のコストで実施している。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	子育てと仕事の調和がとれる環境の整備実現のために有効な事業である。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にすることが必要なかを記入)	年々増加する利用者及び障がいのある児童への対応のほか、4年生以上の受け入れや長期休業、年度当初の一時利用希望など、保護者の多様なニーズがある。子どもの生きる力の養成と就労環境の整備の視点に立った対応が必要である。
-------------------------------------	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	子ども・子育て支援法に基づき、留守家庭児童教室の充実を図りながら、子どもの健全育成と安全な教室運営を行う。
----------------------	---

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	対象児童を6年生まで拡大して実施。 未実施となっている国府小学校区での実施に向けた国府児童館の整備
------------------	--

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H27完了		H28完了予定
	「高山市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」に基づき、子どもの健全育成と安全なクラブ運営を行う。											

# 平成28年度事業評価シート

事業名	32104	障がい児等体験学習事業費	担当課	福祉部 子育て支援課	内線
					2911
予算	会計	1 一般会計	総合計画	基本分野	4 福祉・保健
	款	3 民生費		個別分野	2 児童福祉
	項	2 児童福祉費		施策の概要	3 安心して子育てができる環境の整備
	目	1 児童福祉総務費			
根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画				
実施計画事業	障がい児体験学習事業				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	障がいのある児童およびその保護者	対象者数	40 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	障がいなどのある児童について、学校の長期休業中における居場所や余暇活動の場を提供することにより、対象児童の社会性を養うとともに、保護者の養育支援を行う。		
概要	事業の実施手法(手段)	学校の長期休業中に障がい児などを対象とした学童保育を実施できる団体へ業務を委託する。		

## 2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績	学校の長期休業(夏休み・冬休み・学年末)期間中に、障がい児などを対象とした体験教室をNPO法人さんしょうの会に委託							
	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
活動指標	体験教室開催日数	日	目標値	25	25	25	25	25
			実績値	25	-	-	-	-
	算出根拠等		達成率(%)	100	-	-	-	-
			目標値					
	算出根拠等		実績値					
			達成率(%)					
成果指標	体験教室参加者数(延べ人数)	人	目標値	375	375	375	375	375
			実績値	283	-	-	-	-
	算出根拠等		達成率(%)	75	-	-	-	-
			目標値	40	40	40	40	40
	体験教室参加者数(実人数)	人	実績値	44	-	-	-	-
			達成率(%)	110	-	-	-	-
算出根拠等		目標値						
		実績値						
算出根拠等		達成率(%)						
		目標値						
算出根拠等		実績値						
		達成率(%)						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)		(A)	1,000	1,000	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)			57	50	-	-	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)							
	一般財源			943	950	-	-	
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	3,534	2,667	-	-	
コスト指標	受益者	体験教室参加者(延べ人数)	(B)	283	375	-	-	

## 3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	障がい児などの保護者は、学校の長期休業中の児童の居場所づくり、社会性を養う機会、レスパイトの場を強く求めている。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	B	国、県補助制度などで事業が確立されれば、民間への移行実施も可能であるが、現在は市で実施することが妥当である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	参加可能な障がいの程度もあるが、各種メニューによる幅広い体験学習や、事業実施中の親のレスパイト支援など成果は上がってきている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	目的達成に必要な事業内容で業務委託を行っている。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	障がいのある子どもたちとその保護者にとって、長期休業中の居場所づくり、社会性の体験の機会、養育支援に効果があった。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	体験事業の実施について、利用希望者の利用調整、指導員の確保、開催場所の確保が必要である。
---------------------------------------	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	・市内で放課後等デイサービスを提供する事業所が増えてきているため、アンケート結果や利用状況等も踏まえ、本事業の継続の必要性を検討する必要がある。
----------------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	利用者がさまざまな体験学習とともに保護者のレスパイト支援ができるようNPO法人に委託して事業を実施する。
------------------	--

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H27完了		H28完了予定
	長期休暇中の子どもの居場所づくりについて、各種福祉サービス、放課後児童クラブなどの現状を検証し、事業の在り方を協議していく。											

# 平成28年度事業評価シート

事業名	32106	母子父子福祉推進事業費		担当課	福祉部 子育て支援課	内線	2911
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健
	款	3	民生費		個別分野	2	児童福祉
	項	2	児童福祉費		施策の概要	3	安心して子育てができる環境の整備
	目	1	児童福祉総務費				
根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画						
実施計画事業	母子・父子福祉推進事業						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	ひとり親家庭(H22国勢調査)	対象者数	962 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	ひとり親家庭における諸問題の相談や指導、および援助を実施することにより、福祉の向上を図る。ひとり親家庭の父母に資格取得を奨励し、就業の促進と雇用の安定を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	家庭児童相談室に母子自立支援員(兼務)を配置 母子および寡婦世帯などの福祉向上を目的に、母子寡婦福祉会に補助金を交付 母子家庭などの就業支援を目的に、母子家庭就業支援事業補助金を交付		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	母子自立支援員が各種相談を受け、指導・援助などの自立支援を実施 母子寡婦福祉会に補助金を交付 母子家庭就業支援事業補助金を交付								
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31	
		新規母子父子相談件数	件	目標値	—	—	—	—	—	—
				実績値	138	—	—	—	—	—
		算出根拠等		達成率(%)	—	—	—	—	—	
		自立支援教育訓練給付金支給件数	件	目標値	4	3	3	3	3	
				実績値	1	—	—	—	—	
		算出根拠等		達成率(%)	25	—	—	—	—	
		高等職業訓練給付金支給件数	件	目標値	2	3	3	3	3	
				実績値	2	—	—	—	—	
		算出根拠等		達成率(%)	100	—	—	—	—	
		自立支援教育訓練給付金受給者就職率	%	目標値	100	100	100	100	100	
				実績値	0	—	—	—	—	
		算出根拠等		達成率(%)	0	—	—	—	—	
		成果指標		目標値						
	実績値									
算出根拠等			達成率(%)							
	目標値									
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額		
	歳出(千円)			(A)	2,627	4,356	—	—		
	財源内訳									
	受益者負担(使用料・負担金等)				1,281	1,595	—	—		
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				1,346	2,761	—	—		
コスト指標	受益者1件当たり(円)			(A/B)	875,667	728,000	—	—		
	受益者									
	給付金受給者		(B)	3	6	—	—			

## 3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	対象はひとり親家庭に限られているが、相談事業も多く、就業支援の問い合わせもあり、ニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき母子・父子自立支援員を配置して各種事業を実施しているものであり、市で実施することは妥当である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	母子家庭就業支援事業について、自立支援教育訓練給付金支給事業は、就業に結びついている事例が多く、その役割を果たしている。相談件数としては横ばいではあるが、母子・父子自立支援員のひとり親家庭への寄り添った対応により支援に結びついている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	ひとり親家庭の主体的な能力開発の取組みを支援する事業として国の基準に準じて予算執行している。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	生活基盤の弱い母子家庭などの生活の安定を目指した就業支援、相談事業であり、福祉の向上を図るために効果があった。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	ひとり親家庭への各種支援制度(自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金、母子寡婦福祉資金貸付制度(県)、母子家庭等就業支援事業(団体))について、一層の周知を図り、利用促進と就業支援を行う。
--	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	母子家庭就業支援事業については、該当者への個別通知、対象機関との連携などにより、一層の啓発を図り、利用を促進して就業の支援を図る。母子父子相談事業については、県ひとり親支援センターや県貸付制度など関係機関の連携強化により対応していく。
----------------------	---

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	母子家庭就業支援事業補助金については、市広報紙、高山市母子寡婦福祉会での広報や対象となる児童扶養手当受給者への広報に努める。高等職業訓練促進給付金については、市内で唯一の対象施設である看護学校へも制度説明を行うなど周知し、一体となった啓発活動に努める。
------------------	--

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	母子家庭就業支援事業については、該当者への個別通知、対象機関との連携などにより、一層の啓発を図り、利用を促進して就業の支援を図る。母子父子相談事業については、県ひとり親支援センターや県貸付制度など関係機関の連携強化により対応していく。						

# 平成28年度事業評価シート

事業名	32109	家庭児童相談室運営事業費		担当課	福祉部 子育て支援課		内線	2911
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	
	款	3	民生費		個別分野	2	児童福祉	
	項	2	児童福祉費		施策の概要	1	子どもが家庭で安全に生活できる環境の整備	
	目	1	児童福祉総務費					
根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画							
実施計画事業	家庭児童相談室運営事業							

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	0～18歳までの児童およびその親	対象者数	14,778 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	児童の養育に関する相談や指導、および援助のほか、児童虐待の早期発見・早期対応、未然防止を図り、子どもの福祉向上を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	家庭児童相談室に家庭児童相談員を配置し、相談を受ける。		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	児童虐待通告への対応家庭における児童養育の相談支援、指導障がいのある児と、その保護者への相談支援幼稚園、保育園、小学校への支援の引き継ぎなど関係機関と連携した途切れない支援							
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		新規相談受付件数	件	目標値	—	—	—	—	—
				実績値	353	—	—	—	—
	算出根拠等	達成率(%)	—	—	—	—	—		
	ネットワーク会議開催回数	回	目標値	30	30	30	30	30	
			実績値	18	—	—	—	—	
			算出根拠等	達成率(%)	60	—	—	—	—
	家庭児童相談員の幼稚園・保育園訪問回数	回	目標値	28	28	28	28	28	
			実績値	27	—	—	—	—	
			算出根拠等	達成率(%)	96	—	—	—	—
	成果指標		目標値	—	—	—	—	—	
			実績値	0	—	—	—	—	
			算出根拠等	達成率(%)	—	—	—	—	
	算出根拠等		目標値	—	—	—	—	—	
実績値			—	—	—	—	—		
算出根拠等			達成率(%)	—	—	—	—		
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)			(A)	196	297	—	—	
	受益者負担(使用料・負担金等)				—	—	—	—	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				0	—	—	—	
	一般財源				196	297	—	—	
	受益者1件当たり(円)			(A/B)	555	594	—	—	
コスト指標	受益者	新規相談者	(B)	353	500	—	—		

## 3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	相談内容は養護養育、発達、障がいなど多岐多様にわたっており、住民のニーズは高い。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	児童福祉法に規定された事項であり、市で行うことは妥当である。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	相談事業に対して関係機関との連携を図りながら助言指導を行っている。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	相談業務を行うための必要最小限の経費であり、適切である。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	将来を担う子どもを育てるため養育相談を行うなど効果があった。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		8 / 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	相談事例は多岐多様にわたっており、特に発達障がいを含めた障がい関連の事例が増加している。
--	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	幼稚園、保育園、小中学校などの機関や子ども相談センター、児童発達支援、児童養護施設など子育て支援関係機関との連携を強化して事業に対応していく。幼稚園、保育園への就園、小学校への就学について、支援の必要な児童への切れ目のない支援を目指し、円滑な引き継ぎを行う。
----------------------	---

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	子ども相談センター、児童発達支援などの専門機関や庁内関係各課との連携を強化し、相談事業に対応していく。
------------------	---

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	幼稚園、保育園、小中学校などの機関や子ども相談センター、児童発達支援、児童養護施設など子育て支援関係機関との連携を強化して事業に対応していく。幼稚園、保育園への就園、小学校への就学について、支援の必要な児童への切れ目のない支援を目指し、円滑な引き継ぎを行う。						

# 平成28年度事業評価シート

事業名	32120	児童遊園地管理事業費		担当課	福祉部 子育て支援課	内線	2946
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健
	款	3	民生費		個別分野	2	児童福祉
	項	2	児童福祉費		施策の概要	2	子どもが地域で健やかに育つ環境の整備
	目	1	児童福祉総務費				
根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画						
実施計画事業	児童遊園地管理事業						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	児童および地域住民	対象者数	90,024 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	児童遊園地を管理することにより、児童の健全育成・健康増進を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	児童遊園地6箇所(東・一本杉・北・松森寺・王塚・きりう)の管理 町内会設置児童遊園地の賠償責任保険加入		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	児童福祉法に基づく児童遊園地6箇所(東・一本杉・北・松森寺・王塚・きりう)の管理 町内会が管理する児童遊園地に対する賠償責任保険の加入促進							
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		児童福祉法に基づく児童遊園地設置箇所数	箇所	目標値	6	6	6	6	6
				実績値	6	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	100	-	-	-	-
		児童遊園地賠償責任保険加入件数	件	目標値	150	150	150	150	150
				実績値	150	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	100	-	-	-	
		成果指標		目標値		-	-	-	-
				実績値		-	-	-	-
			算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-
				目標値		-	-	-	-
				実績値		-	-	-	-
			算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-
		コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額
歳出(千円)			(A)	4,992	5,020	-	-		
受益者負担(使用料・負担金等)				0	0	-	-		
その他特定財源(国・県支出金・起債等)				0	0	-	-		
一般財源				4,992	5,020	-	-		
コスト指標	受益者1件当たり(円)			(A/B)	55	56	-	-	
	受益者	市民	(B)	90,024	90,024	-	-		

## 3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	将来の高山市を担う子どもたちの健全な育成のため、子どもが安全に安心して遊ぶことのできる場の提供は必要である。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	B	市が直接管理している児童遊園地と町内会が管理している児童遊園地があり、それぞれ管理者に違いはあるが、子どもが安心して遊べる場を提供することは市として必要である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	安全、安心な子どもの居場所であり、地域住民にも利用されている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	児童遊園地内のトイレについては、地元の協力により清掃業務を依頼しコスト縮減を図っている。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	子どもたちのみならず、地域住民の憩いの場としても利用されており、生活環境の充実を図っている。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	6 / 10	→	100点換算	60 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価するために何が必要なのかを記入)	子どもや保護者、地域住民が安心して利用できるよう引き続き適正な管理を行っていく必要がある。
---------------------------------------	---

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	児童遊園地の管理のあり方については、地元町内会への移譲も含め検討する必要がある。
----------------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	定期的な点検及び町内会が管理する児童遊園地に対する損害賠償責任保険の加入など、安全、安心な遊び場を提供する。
------------------	--

担当課における次年度の考え方	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	子どもたちが安全に遊ぶことのできる場、地域の交流の場として、地域住民の協力を得ながら適正な管理を行う。					

# 平成28年度事業評価シート

事業名	32125	児童福祉施設整備費助成事業費		担当課	福祉部 子育て支援課	内線	2947
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健
	款	3	民生費		個別分野	2	児童福祉
	項	2	児童福祉費		施策の概要	4	子育てと仕事の調和がとれる環境の整備
	目	1	児童福祉総務費				
根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画/高山市第八次保育園整備5か年計画						
実施計画事業	児童福祉施設整備費助成事業						

## 1 事業の目的・概要 (Plan)

誰を(対象)	私立保育園児童(5月1日現在)		対象者数	2,050 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会福祉法人が行う施設整備等への助成を行うことで、県とともに保育を委託する行政の責任を担う</li> <li>・私立保育園の老朽化等に伴う建て替えや改修を促進し、安全で質の高い保育環境の維持・推進を図る</li> </ul>		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会福祉法人の施設整備等に対する助成</li> <li>・私立保育園の施設改修、新築に対する助成</li> </ul>		

## 2 事業の推移・結果 (Do)

成果面	H27の実績	・社会福祉法人の施設整備費に対する助成								
	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		私立保育園大規模改修件数	件	目標値	1	1	1	1	1	1
			実績値	1	—	—	—	—	—	—
			算出根拠等	達成率(%)	100	—	—	—	—	—
		私立保育園延べ保育児童数	人	目標値	25,860	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
			実績値	25,016	—	—	—	—	—	—
			算出根拠等	達成率(%)	97	—	—	—	—	—
		成果指標		目標値	—	—	—	—	—	—
				実績値	—	—	—	—	—	—
算出根拠等				達成率(%)	—	—	—	—	—	
	目標値		—	—	—	—	—	—		
	実績値		—	—	—	—	—	—		
	算出根拠等		達成率(%)	—	—	—	—	—		
	目標値		—	—	—	—	—	—		
	実績値		—	—	—	—	—	—		
	算出根拠等		達成率(%)	—	—	—	—	—		
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額		
	歳出(千円)			(A)	23,514	5,000	—	—	—	
	受益者負担(使用料・負担金等)				0	0	—	—	—	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				15,676	0	—	—	—	
	一般財源				7,838	5,000	—	—	—	
	コスト指標			(A/B)	11,623	2,439	—	—	—	
受益者			(B)	2,023	2,050	—	—	—		

## 3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	保護者は、児童の健全な成長のために良質な保育環境を望んでいる。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	私立保育所の施設整備は、国(県)、市、法人の費用負担で実施されているが、今後も国庫(県)補助を活用していくためには、市の負担も必要不可欠である。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	助成の実施により、社会福祉法人等の健全運営を図るとともに、保育環境の整備を行っている。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	私立保育園の整備に対し法人に助成を行うものであり、工事契約締結時の競争入札導入をはじめとした法人への指導等により、コストの削減が図られている。	
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	私立保育園の施設整備を行うことで、良好な保育環境の確保が図られている。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		7 / 10	→	100点換算	70 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	建築後相当年数を経過した保育園が多いため、中長期的視点に立って、市全体での保育園利用見込み等を勘案した計画的な改修や建て替えが必要である。
--	---

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	整備計画に基づき、計画的に実施する必要がある。
----------------------	-------------------------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	市民・地域の保育ニーズを確認しながら、保育園運営法人とも緊密に連携し、計画的な施設整備に努める。
------------------	--

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	将来にわたって園児を安全かつ健やかに育てるための良好な保育環境を確保するため、老朽施設の計画的な改修・改築等に対する支援を行っていく必要がある。						

# 平成28年度事業評価シート

事業名	32130	病児保育事業費		担当課	福祉部 子育て支援課		内線	2946
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	
	款	3	民生費		個別分野	2	児童福祉	
	項	2	児童福祉費		施策の概要	4	子育てと仕事の調和がとれる環境の整備	
	目	1	児童福祉総務費					
根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画							
実施計画事業	病児保育事業							

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	生後6カ月から小学3年生までの児童		対象者数	7,500 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	病気等の児童を一時的に保育することにより、安心して働くことのできる環境の整備を図る。			
概要	事業の実施手法(手段)	病気が回復しておらず、かつ当面の病状に急変が認められない児童を専用の施設で一時的に保育する。			

## 2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績	病児保育利用児童数 延べ1,048人 利用定員を4名から6名に増加 多子世帯(高校生以下の子どもを3人以上養育している家庭)の利用料を免除							
	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
活動指標	開設箇所数	箇所	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	-	-	-	-
	算出根拠等	達成率(%)	100	-	-	-	-	
		目標値						
	算出根拠等	実績値						
		達成率(%)						
成果指標	利用児童数	人	目標値	900	900	900	900	900
			実績値	1048	-	-	-	-
	算出根拠等	達成率(%)	116	-	-	-	-	
		目標値						
	算出根拠等	実績値						
		達成率(%)						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)		(A)	16,157	14,120	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)			1,374	1,280	-	-	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			9,764	8,460	-	-	
	一般財源			5,019	4,380	-	-	
	コスト指標		(A/B)	15,417	15,689	-	-	
受益者		利用児童数	(B)	1,048	900	-	-	

## 3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	共働き家庭やひとり親家庭等に対する子育て支援施策として、本事業に対するニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	専門性の高い事業であるため、市が医療機関に対して委託する手法は適当である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	利用児童数が1,000人を超え、多くのニーズに応えることができた。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	国の基準に基づき、委託料を算出しており、国県の補助金を有効活用している。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	子育てと就労の両立実現のため、有効に機能している。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	10 / 10	→	100点換算	100 点
----	---------	---	--------	-------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価のために何が必要なのかを記入)	共働き家庭の増加により、ニーズは高まってくると予想されることから、引き続き本事業を実施していく必要がある。
--------------------------------------	---

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	さらなる子育てしやすい環境の整備を進めるため、当該事業のPRを行い、利用促進を図る。
----------------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	子育てしやすい環境の整備を進めるため、当該事業のPRを行い、利用促進を図る。
------------------	--

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H27完了		H28完了予定
	子育てしやすい環境の整備を進めるため、当該事業のPRを行い、利用促進を図る。											



# 平成28年度事業評価シート

事業名	32135	遺児激励金給付事業費		担当課	福祉部 子育て支援課		内線	2911
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	
	款	3	民生費		個別分野	2	児童福祉	
	項	2	児童福祉費		施策の概要	3	安心して子育てができる環境の整備	
	目	1	児童福祉総務費					
根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画							
実施計画事業	遺児激励金事業							

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	親などを亡くした遺児およびその養育者		対象者数	150人
	どういう状態にしたいのか(意図)	親などを亡くした遺児に対して、激励金、就職支度金を支給し、遺児の健やかな成長の一助とする。			
概要	事業の実施手法(手段)	病気や事故などによって親などを亡くした児童に対して、毎年激励金を支給する。			

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	病気や事故などによって親などを亡くした遺児に対して、激励金、就職支度金を支給							
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		遺児激励金支給件数	件	目標値	-	-	-	-	-
				実績値	150	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-	-
		交通・火災災害遺児激励金支給件数	件	目標値	-	-	-	-	-
				実績値	0	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-	
		就職支度金支給件数	件	目標値	-	-	-	-	-
				実績値	7	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-	
		成果指標		目標値	-	-	-	-	-
				実績値	-	-	-	-	-
			算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
実績値	-			-	-	-	-		
算出根拠等			達成率(%)	-	-	-	-		
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)			(A) 6,160	7,000	-	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)			-	-	-	-	-	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			-	1,000	-	-	-	
	一般財源			6,160	6,000	-	-	-	
コスト指標	受益者1件当たり(円)			(A/B) 41,067	46,667	-	-	-	
	受益者	激励金受給者	(B)	150	150	-	-	-	

## 3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	対象者は限定されているため人数は少ないが、ニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	遺児が健やかに成長し、勉学に励むため支給するものであり、市で実施することは妥当である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	対象者は限定されており、毎年の激励金、就職時の就職支度金の支給は、遺児の健全な成長に寄与している。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	親などを亡くした遺児への激励金として、適正な金額である。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	遺児の健全な育成と福祉の増進を図る事業であり、実施について効果がある。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	遺児の健全な育成と福祉の増進を図る事業であり、現状を維持していく必要がある。
--	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	遺児の健やかな成長と福祉の増進を図る事業であり、継続実施する。
----------------------	---------------------------------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	遺児の健やかな成長と福祉の増進を図る事業であり、現状を維持する。
------------------	----------------------------------

担当課における次年度の考え方	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	遺児の健やかな成長と福祉の増進を図る事業であり、継続実施する。					

# 平成28年度事業評価シート

事業名	32150	母子父子福祉センター運営事業費		担当課	福祉部 子育て支援課		内線	2911
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	
	款	3	民生費		個別分野	2	児童福祉	
	項	2	児童福祉費		施策の概要	3	安心して子育てができる環境の整備	
	目	1	児童福祉総務費					
根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり事業							
実施計画事業	母子父子福祉センター運営事業							

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	ひとり親家庭(H22国勢調査)	対象者数	962人
	どういう状態にしたいのか(意図)	ひとり親家庭における諸問題の相談、指導を行うとともに、生活の支援と福祉の増進を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	母子・父子福祉センターの指定管理委託		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	母子・父子福祉センターの運営						
	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
活動指標	相談件数	件	目標値	-	-	-	-	-
			実績値	42	-	-	-	-
	算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-	-
	行事開催回数	回	目標値	15	13	13	13	13
			実績値	8	-	-	-	-
	算出根拠等		達成率(%)	53	-	-	-	-
成果指標	行事参加者数	人	目標値	440	440	440	440	440
			実績値	106	-	-	-	-
	算出根拠等		達成率(%)	24	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-
			実績値	-	-	-	-	-
	算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-	-
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)		(A)	6,789	6,790	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)							
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)							
	一般財源			6,789	6,790	-	-	
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	64,047	15,432	-	-	
コスト指標	受益者		106	440	-	-		
	行事参加者	(B)			-	-		

## 3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	対象者はひとり親家庭に限定されているが、ニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	B	ひとり親家庭の支援のために、市が指定管理者に委託して行っているもので、妥当である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	指定管理者によって相談事業・各種事業を実施しており、成果があがっている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	指定管理者により良好に運営されている。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	ひとり親家庭への支援をすることで、子育て環境の整備、サービスの充実を図っている。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	ひとり親家庭への一層の利用の周知が必要である。
---------------------------------------	-------------------------

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	引き続き指定管理者を通じて適切な施設管理を図る必要がある。
----------------------	-------------------------------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	母子寡婦福祉会との連携強化、子どもへの支援事業など事業内容を多様化するとともに、広報啓発を積極的に実施して、利用の拡大を図る。
------------------	---

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H27完了		H28完了予定
	母子寡婦福祉会との連携強化、子どもへの支援事業など事業内容を多様化し、利用の拡大を図る。											

# 平成28年度事業評価シート

事業名	32152	母子保護事業費		担当課	福祉部 子育て支援課		内線	2911
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	
	款	3	民生費		個別分野	2	児童福祉	
	項	2	児童福祉費		施策の概要	3	安心して子育てができる環境の整備	
	目	1	児童福祉総務費					
根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画/高山市人権施策推進計画/高山市男女共同参画基本計画							
実施計画事業	母子保護事業							

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	母子世帯の児童及び母(H22国勢調査)	対象者数	809 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	生活基盤の弱い母子の自立支援のため、母子生活支援施設への入所を委託する。		
概要	事業の実施手法(手段)	母子生活支援施設・清和寮、および市外施設への入所措置		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	母子生活支援施設への入所措置							
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		入所措置世帯数	世帯	目標値	13	16	16	16	16
				実績値	16	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	123	-	-	-	-
		退所世帯数	世帯	目標値	5	5	5	5	5
				実績値	5	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	100	-	-	-	-
		成果指標		目標値		-	-	-	-
				実績値		-	-	-	-
			算出根拠等		達成率(%)		-	-	-
				目標値		0	-	-	-
				実績値		-	-	-	-
			算出根拠等		達成率(%)		-	-	-
		コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額
			(A)	42,397	49,000	-	-		
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)			56	80	-	-		
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			29,041	36,690	-	-		
	一般財源			13,300	12,230	-	-		
コスト指標	受益者1件当たり(円)			(A/B)	2,649,813	3,062,500	-	-	
	受益者	施設入所世帯	(B)	16	16	-	-		

## 3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	対象者は限定されているため人数は少ないが、ニーズは高く、母子保護の性格から必要度は高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	児童福祉法に基づいた母子生活支援施設入所措置であり、経済基盤の弱い母子世帯、およびDV被害を受けた母子世帯等への支援は必要である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	母子世帯等への保護と自立の支援が行われている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	児童福祉法による入所措置により算定されている。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	経済基盤の弱い母子世帯等が安心して生活できる場所を提供しており、各種計画の目標に合致している。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	離婚の増加による母子家庭の増加と母子世帯の所得水準の低さにより、利用者は増加傾向にある。
---------------------------------------	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	継続して実施する。
----------------------	-----------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	委託事業者において、生活基盤の弱い母子家庭について自立しての退所ができるよう支援を行う。
------------------	--

担当課における次年度の考え方	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	継続して実施する。					

# 平成28年度事業評価シート

事業名	32154	子育て短期支援事業費		担当課	福祉部 子育て支援課		内線	2911
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	
	款	3	民生費		個別分野	2	児童福祉	
	項	2	児童福祉費		施策の概要	3	安心して子育てができる環境の整備	
	目	1	児童福祉総務費					
根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画							
実施計画事業	子育て短期支援事業							

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	一時的に養育が困難となった児童および緊急一時的に保護が必要な母子	対象者数	88人
	どういった状態にしたいのか(意図)	保護者の疾病などで一時的に養育困難となった場合の児童の保護、および母子の緊急一時的な保護を児童養護施設などをへ委託する。		
概要	事業の実施手法(手段)	児童養護施設への委託;短期入所生活援助(ショートステイ) 母子生活支援施設への委託;母子の緊急一時的な保護		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	一時的に養育が困難になった場合の児童の保護の委託								
	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		短期入所生活援助等利用人数	人	目標値	88	88	88	88	88	88
			実績値	16	-	-	-	-	-	
		算出根拠等		達成率(%)	18	-	-	-	-	-
		算出根拠等		目標値						
				実績値						
		算出根拠等		達成率(%)						
				目標値						
		算出根拠等		実績値						
				達成率(%)						
		算出根拠等		目標値						
				実績値	0	-	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)						
				目標値						
算出根拠等		実績値								
		達成率(%)								
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額		
	歳出(千円)			(A)	125	500	-	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)				17	1	-	-	-	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				67	332	-	-	-	
	一般財源				41	167	-	-	-	
	コスト指標			(A/B)	7,813	5,682	-	-	-	
受益者			(B)	16	88	-	-	-		

## 3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	対象者は限定されているが、保護者の病気など緊急一時的に養育ができなくなった場合の利用など、必要性は高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	児童養護施設などへの委託事業であり、短期入所や母子の緊急一時保護に対応するもので、妥当である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	保護者の出産、疾病、突発の仕事など一時的に養育が困難になった児童の短期入所、夜間養護など有効に活用されている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	国、県補助金を活用して市の財政負担を軽減しており、適正である。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	緊急一時的に養育ができなくなった場合の利用など必要性は高く、子育て支援の環境整備として効果があった。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70点
----	--------	---	--------	-----

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	利用者数には年度によって増減はあるものの、緊急一時的な児童の養育の場の確保は必要なものであり、継続していくべきである。
--	---

(参考)前年度事業評価結果(二次評価)	保護者の精神的疲労など養育環境面での問題を抱えた場合など、家庭児童相談事業との連携を図りながら進めていく。
---------------------	---

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	緊急一時的な保護を優先し、他の一時預かり事業(一時保育、かんかこかん、児童館など)の利用も合わせ、効果的に活用していく。
------------------	--

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H27完了	H28完了予定
	保護者の精神的疲労など養育環境面での問題を抱えた場合など、家庭児童相談事業との連携を図りながら進めていく。										

# 平成28年度事業評価シート

事業名	32156	障がい児通所支援事業費		担当課	福祉部 子育て支援課	内線	2911
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健
	款	3	民生費		個別分野	2	児童福祉
	項	2	児童福祉費		施策の概要	3	安心して子育てができる環境の整備
	目	1	児童福祉総務費				
根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画/障がい者福祉計画						
実施計画事業	障がい児通所支援事業						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	知的障がいや発達障がいなどの児童	対象者数	445 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	障がい児に対して療育訓練や相談支援を行うことで、児童の社会生活への適応を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	児童発達支援事業所における日常生活訓練などの療育、相談支援を行う。事業利用者への自己負担助成の実施		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	児童発達支援事業所における日常生活訓練などの療育、相談支援の実施 事業利用者への自己負担助成の実施							
	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31	
活動指標	地域療育スタッフ支援回数	回	目標値	3	6	6	6	6	
			実績値	4	-	-	-	-	
	算出根拠等		達成率(%)	133	-	-	-	-	
	児童発達支援関係者会議開催回数	回	目標値	10	4	4	4	4	
			実績値	4	-	-	-	-	
	算出根拠等		達成率(%)	40	-	-	-	-	
				目標値		-	-	-	-
				実績値		-	-	-	-
	算出根拠等		達成率(%)		-	-	-	-	
	成果指標	直営児童発達支援施設延べ利用者数	人	目標値	4,950	4,950	4,950	4,950	4,950
実績値				4,974	-	-	-	-	
算出根拠等			達成率(%)	100	-	-	-	-	
あゆみ学園、第二あゆみ学園延べ利用者数		人	目標値	6,900	8,200	8,200	8,200	8,200	
			実績値	7,528	-	-	-	-	
算出根拠等			達成率(%)	109	-	-	-	-	
ゆりのこなど延べ利用者数	人	目標値	6,290	12,400	12,400	12,400	12,400		
		実績値	9,144	-	-	-	-		
算出根拠等		達成率(%)	145	-	-	-	-		
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額		
	歳出(千円)		(A)	224,003	278,010	-	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)			4,966	6,590	-	-	-	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			173,621	177,334	-	-	-	
	一般財源			45,416	94,086	-	-	-	
	コスト指標		(A/B)	17,917	21,141	-	-	-	
	受益者	サービス利用者	(B)	12,502	13,150	-	-	-	

## 3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	発達障がいの理解が普及していること、療育事業の利用がしやすくなったこと、支援が必要な児童が増加していることなどから、保護者のニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	B	福祉サービスを提供する民間事業所は増えつつあるものの、十分な受け皿とはなっていないため、市が実施することは妥当である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	増加する利用者ニーズに対応しており、成果は上がっている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	児童福祉法の通所給付費単価により支出されており、適正である。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	発達障がいなど障がいのある児童に対し、やさしさのあるまちづくりとして子育て環境の整備に効果があった。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	早期発見・早期支援に対応するため、保健・福祉・教育の関係部門が一体的に機能できる行政組織体制の拡充が必要である。療育の質を確保するために、専門性を備えた人材の育成が必要である。
--	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	・児童発達支援事業所の今後の運営主体や運営手法等について検討していく必要がある。
----------------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	子どものライフステージに応じた切れ目のない支援が提供できるよう、保健・福祉・教育の連携強化について検討していく。「どの子にも分かりやすい保育・教育」「集団でまとまりのある保育・教育」が提供できるよう保育士や教員の研修機会を充実し、スキルの向上を図る。
------------------	---

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	子どものライフステージに応じた切れ目のない支援が提供できるよう、保健・福祉・教育の連携強化について検討していく。「どの子にも分かりやすい保育・教育」「集団でまとまりのある保育・教育」が提供できるよう保育士や教員の研修機会を充実し、スキルの向上を図る。						

# 平成28年度事業評価シート

事業名	32165	障がい児居宅支援事業費		担当課	福祉部 子育て支援課	内線	2911
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健
	款	3	民生費		個別分野	2	児童福祉
	項	2	児童福祉費		施策の概要	3	安心して子育てができる環境の整備
	目	1	児童福祉総務費				
根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画/高山市障がい者福祉計画						
実施計画事業	障がい児居宅支援事業						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	障害者総合支援法の対象となる児童	対象者数	71 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	障害者総合支援法による福祉サービスの給付を行うことにより、障がい児を養育する家庭への支援を行う。		
概要	事業の実施手法(手段)	障害者総合支援法による福祉サービスの給付、および利用者負担金の助成		

## 2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績	障害者総合支援法による福祉サービスの給付、および利用者負担金の助成 対象事業: 短期入所、日中一次支援、行動支援、移動支援							
	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
活動指標	算出根拠等	目標値						
		実績値		-	-	-	-	
		達成率(%)		-	-	-	-	
	算出根拠等	目標値						
		実績値		-	-	-	-	
		達成率(%)		-	-	-	-	
成果指標	短期入所利用延べ人数	人	目標値	180	284	284	284	284
		実績値	225	-	-	-	-	
	算出根拠等	達成率(%)	125	-	-	-	-	
	日中一時支援利用延べ人数	人	目標値	1,332	1,102	1,102	1,102	1,102
		実績値	990	-	-	-	-	
	算出根拠等	達成率(%)	74	-	-	-	-	
看護支援利用延べ人数	人	目標値	18	22	22	22	22	
	実績値	22	-	-	-	-		
算出根拠等	達成率(%)	122	-	-	-	-		
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)		(A)	5,405	6,100	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)					-	-	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			1,567	3,900	-	-	
	一般財源			3,838	2,200	-	-	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	4,369	4,296	-	-	
	受益者	サービス利用者	(B)	1,237	1,420	-	-	

## 3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	対象者は障がい児に限定されているため人数は少ないが、サービス利用のニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	障害者総合支援法に基づく福祉サービス事業であり、市で行うことは妥当である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	利用希望者に対する福祉サービス事業の成果は上がっている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	障害者総合支援法に基づく福祉サービス事業であり、適正である。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	障害者総合支援法に基づく福祉サービス事業であり、障がい児が健やかに育つ環境づくりに効果がある。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	福祉サービスの内容や時期(学校の休業日など)により、利用者が増加する傾向がある。
---------------------------------------	--

(参考)前年度事業評価結果(二次評価)	継続して実施する。
---------------------	-----------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	計画相談支援事業の利用により、効果的な福祉サービス利用を進める。
------------------	----------------------------------

担当課における次年度の考え	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H27完了		H28完了予定
	継続して実施する。											

# 平成28年度事業評価シート

事業名	32170	つどいの広場運営事業費		担当課	福祉部 子育て支援課		内線	2946
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	
	款	3	民生費		個別分野	2	児童福祉	
	項	2	児童福祉費		施策の概要	2	子どもが地域で健やかに育つ環境の整備	
	目	1	児童福祉総務費					
根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画							
実施計画事業	つどいの広場運営事業							

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	乳幼児親子(3歳児までの親子)	対象者数	10,000 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	地域で子育てに関する相談が気軽にできる場所を整備することにより、悩み事や心配事の早期解消を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	空き店舗や支所等を活用し、子育て中の親子が身近で集える場所を設定し、気軽に相談ができる子育て支援の場を提供する。		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	つどいの広場の設置(12カ所)、および子育てコーディネーターの配置による悩み事や心配事などについて気軽に相談できる場を提供								
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31	
		子育てコーディネーター登録人数	人	目標値	45	45	45	45	45	
				実績値	59	-	-	-	-	
				達成率(%)	131	-	-	-	-	
		算出根拠等		目標値						
				実績値						
				達成率(%)						
		算出根拠等		目標値						
				実績値						
				達成率(%)						
		成果指標	つどいの広場利用者数(延べ)	人	目標値	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
					実績値	36,843	-	-	-	-
					達成率(%)	123	-	-	-	-
			子育てコーディネーター参加人数(延べ)	人	目標値	1500	1500	1500	1500	1500
実績値	1517				-	-	-	-		
達成率(%)	101				-	-	-	-		
算出根拠等		目標値								
		実績値								
		達成率(%)								
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額		
	歳出(千円)			(A)	9,186	8,730	-	-		
	受益者負担(使用料・負担金等)				0	0	-	-		
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				5,383	4,460	-	-		
	一般財源				3,803	4,270	-	-		
	(A/B)				249	291	-	-		
	受益者1件当たり(円)			(A/B)	249	291	-	-		
コスト指標	受益者	利用者数	(B)	36,843	30,000	-	-			

## 3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	子育てに不安を感じている保護者は増加傾向にあるとともに、乳幼児を安全に遊ばせることのできる場所を求める市民のニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	B	国費等を活用し、子どもにやさしいまちづくり計画に基づき、市が実施することが適当である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	子育てコーディネーターを配置し、市内全域で子育て中の親子が気軽に集える子育て支援の場となっている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	国費等を活用して事業を実施している。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	乳幼児親子が気軽に情報交換や仲間づくり、悩み相談が行える場としてのつどいの広場の充実を図ることで、乳幼児期の子育て支援策の充実を図っている。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	気軽に乳幼児を遊ばせることができるとともに、保護者同士の交流の場として、つどいの広場が果たす役割は大きくなっていると、子育てコーディネーターの役割が重要となっている。
--	---

(参考)前年度事業評価結果(二次評価)	子ども・子育て支援法に基づく、利用者支援など、子育て支援拠点として、つどいの広場の充実を図る。
---------------------	---

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	子育て支援スタッフ研修等を通じて、子育てコーディネーターのスキル向上を図る。
------------------	--

担当課における次年度の考え	維持・改善	○	拡大		縮小		廃止の検討		H27完了	H28完了予定
	気軽に子育てに関する相談、情報交換、仲間づくりができる場としてのつどいの広場の充実を図る。									

# 平成28年度事業評価シート

事業名	32175	ブックスタート事業費		担当課	福祉部 子育て支援課		内線	2946
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	
	款	3	民生費		個別分野	2	児童福祉	
	項	2	児童福祉費		施策の概要	2	子どもが地域で健やかに育つ環境の整備	
	目	1	児童福祉総務費					
根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画							
実施計画事業	ブックスタート事業							

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	4か月児、1歳6か月児	対象者数	1,400 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	4か月児、1歳6か月児に絵本を配付することにより、親子のふれあいを促進し、子どもが心豊かに育つ環境の整備を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	健診時などでの絵本の読み聞かせと併せ、対象児童に絵本を配付する。		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	4か月児668冊、1歳6か月児521冊							
	活動指標	4か月児配付冊数	冊	目標値	750	750	750	750	750
			実績値	668	-	-	-	-	
		算出根拠等	達成率(%)	89	-	-	-	-	
		1歳6か月児配付冊数	冊	目標値	750	750	750	750	750
			実績値	521	-	-	-	-	
		算出根拠等	達成率(%)	69	-	-	-	-	
		成果指標	目標値	-	-	-	-	-	
				実績値	-	-	-	-	
			算出根拠等	達成率(%)	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
				実績値	-	-	-	-	
			算出根拠等	達成率(%)	-	-	-	-	
		コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額
			歳出(千円)		(A)	1,083	1,500	-	-
受益者負担(使用料・負担金等)				0	0	-	-		
その他特定財源(国・県支出金・起債等)				0	0	-	-		
一般財源				1,083	1,500	-	-		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	911	1,071	-	-		
	受益者	絵本配付者数	(B)	1,189	1,400	-	-		

## 3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	絵本に触れ合うきっかけとして、ニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	本事業を実施している他の団体はない。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	絵本の配付時にボランティア団体による読み聞かせも実施することで、子育てにおける読み聞かせの重要性が保護者に認識されている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	事業費は図書購入費のみであり、これ以上のコスト縮減は困難である。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	絵本の配付時にボランティア団体による読み聞かせも実施することで、子どもの健全育成のみならず、ボランティア団体の育成も図られている。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	最少のコストで事業を実施している。
---------------------------------------	-------------------

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	当事業の効果分析と効率的な配付方法を検討する必要がある。
----------------------	------------------------------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	継続して実施する。
------------------	-----------

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H27完了		H28完了予定
	最少のコストで、子どもたちに最良の絵本を配付し、絵本に親しむ機会を提供する。											



# 平成28年度事業評価シート

事業名	32180	子育て支援金給付事業費		担当課	福祉部 子育て支援課		内線	2946
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	
	款	3	民生費		個別分野	2	児童福祉	
	項	2	児童福祉費		施策の概要	3	安心して子育てができる環境の整備	
	目	1	児童福祉総務費					
根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画							
実施計画事業	子育て支援金給付事業							

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	出産して間もない親	対象者数	700 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	子育て家庭に対して経済的な支援を行うことにより、産み育てやすく安心して子育てができる環境整備を行う。		
概要	事業の実施手法(手段)	出産して間もない親に対して、申請に基づき、第1子2子は10万円、第3子以降は20万円を支給する。		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	663人に子育て支援金を支給							
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		子育て支援金支給人数	人	目標値	750	750	750	750	750
				実績値	663	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	88	-	-	-	-
				目標値					
		算出根拠等		実績値					
				達成率(%)					
		算出根拠等		目標値					
				実績値					
		算出根拠等		達成率(%)					
				目標値					
		算出根拠等		実績値					
				達成率(%)					
		算出根拠等		目標値					
実績値									
算出根拠等		達成率(%)							
		目標値							
算出根拠等		実績値							
		達成率(%)							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)			(A) 77,900	90,000	-	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)			0	0	-	-	-	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			0	0	-	-	-	
	一般財源			77,900	90,000	-	-	-	
コスト指標	受益者1件当たり(円)			(A/B) 117,496	120,000	-	-	-	
	受益者	子育て支援金受給者		(B) 663	750	-	-	-	

## 3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	出産世帯からのニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	本事業を実施している他団体はない。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	出産世帯の経済的な支援には有効であり、合計特殊出生率は増加傾向にある。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	申請案内を4か月健診案内時に同封するなど、コスト縮減に努めている。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	合計特殊出生率は増加傾向にある。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	6 / 10	→	100点換算	60 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価するために何が必要なのかを記入)	出産世帯への経済的な支援としては有効であるが、より効果的な施策についても検討する必要がある。
---------------------------------------	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	効果の検証、財源の確保を行う必要がある。
----------------------	----------------------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	より効果的な子育て支援施策について検討する。
------------------	------------------------

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H27完了		H28完了予定
	より効果的な子育て支援施策について検討する。											

# 平成28年度事業評価シート

事業名	32185	子育て住環境整備事業費		担当課	福祉部 子育て支援課		内線	2911
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	5	基盤・安全	
	款	3	民生費		個別分野	4	住宅公園	
	項	2	児童福祉費		施策の概要	1	良質な住宅環境の整備	
	目	1	児童福祉総務費					
根拠計画	地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)活用事業							
実施計画事業	子育て住環境整備事業							

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	対象者数	90,024 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	多世代同居のために住宅新築、増改築する世帯を支援し、子育て世帯の多世代同居の促進を図り、多世代同居世帯を増加させる。		
概要	事業の実施手法(手段)	多世代同居のために住宅新築、増改築した場合の建築経費への助成(補助率1/2、上限100万円)		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	多世代同居のために住宅新築、増改築した場合の建築経費への助成							
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		補助金交付件数	件	目標値	20	20	20	20	20
				実績値	19	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	95	-	-	-	-
				目標値					
		算出根拠等		実績値					
				達成率(%)					
		算出根拠等		目標値					
				実績値					
		算出根拠等		達成率(%)					
				目標値					
		算出根拠等		実績値	0	-	-	-	-
				達成率(%)					
		算出根拠等		目標値					
実績値									
算出根拠等		達成率(%)							
		目標値							
算出根拠等		実績値							
		達成率(%)							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)			(A)	18,890	20,000	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)								
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				18,890				
	一般財源					20,000			
コスト指標	受益者1件当たり(円)			(A/B)	994,211	1,000,000	-	-	
	受益者	補助金交付件数	(B)	19	20	-	-		

## 3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	市内のみならず、市外からの転入による多世代同居を希望する世帯もあり、ニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	多世代同居の推進による子育て支援であり、市が実施することは妥当である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	当該年度末に施工中となっている物件は実績に含まれていないため、目標値を達成していない。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)を活用し、市の財政負担を軽減している。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	多世代同居を希望する子育て世帯の住環境整備に加え、子育て世帯の孤立化防止や高齢者の見守り、介護支援など切れ目ない家族支援の一助となっている。また、空き家対策などにも役立っている。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	子育て世帯の孤立化防止や高齢者の見守り、介護支援など家族支援に有効である。
---------------------------------------	---------------------------------------

(参考)前年度事業評価結果(二次評価)	平成27年度の新規事業であり、該当なし。
---------------------	----------------------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	多世代同居を推進するため、住宅新築、増改築した場合の建築経費への助成を継続する。
------------------	--

担当課における次年度の考え	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	多世代同居を推進するため、住宅新築、増改築した場合の建築経費への助成を継続する。					

# 平成28年度事業評価シート

事業名	32190	子どもにやさしいまちづくり推進事業費	担当課	福祉部 子育て支援課	内線
					2960
予算	会計	1 一般会計	総合計画	基本分野	4 福祉・保健
	款	3 民生費		個別分野	2 児童福祉
	項	2 児童福祉費		施策の概要	2 子どもが地域で健やかに育つ環境の整備
	目	1 児童福祉総務費			
根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画				
実施計画事業	子どもにやさしいまちづくり推進事業				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	対象者数	90,024 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	子どもにやさしいまちづくり計画に基づき、子どもを生み育てやすい環境づくりを推進する。		
概要	事業の実施手法(手段)	子育て支援団体に対する子育てリフレッシュ保育等事業費補助金の交付 子育て支援スタッフ研修の開催 子育て便利帳等の作成 など		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	子育て支援団体に対する子育てリフレッシュ保育等事業費補助金の交付 子育て支援スタッフ研修の開催 子育て便利帳等の作成							
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		子育て支援スタッフ研修開催回数	回	目標値	7	7	7	7	7
				実績値	7	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	100	-	-	-	-
		子育てリフレッシュ保育等事業費補助金交付団体数	冊	目標値	16	16	16	16	16
				実績値	17	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	106	-	-	-	-
		成果指標		目標値		-	-	-	-
				実績値		-	-	-	-
			算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-
				目標値		-	-	-	-
				実績値		-	-	-	-
			算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-
		コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額
歳出(千円)			(A)	2,901	4,740	-	-		
財源内訳									
受益者負担(使用料・負担金等)				0	0	-	-		
その他特定財源(国・県支出金・起債等)				0	90	-	-		
一般財源				2,901	4,650	-	-		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	32	53	-	-		
	受益者	市民	(B)	90,938	90,024	-	-		

## 3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	子育て環境の整備に関する市民のニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	子どもにやさしいまちづくり計画に基づき、市が実施することが望ましい。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	子育て支援団体の活動に対する支援や子育て支援に関する研修による人材育成など、市民が主役となった子どもにやさしいまちづくりが進んでいる。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	コスト削減に努めている。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	子育て支援団体の活動に対する支援や子育て支援に関する研修による人材育成などにより、市民主体の活動が展開されている。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	子どもにやさしいまちづくり計画に基づき、継続して計画的に取り組んでいく必要がある。
--	---

(参考)前年度事業評価結果(二次評価)	事業の効果を検証し、より効果的な子育て支援の充実を検討する必要がある。
---------------------	-------------------------------------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	子どもにやさしいまちづくり計画に基づき、継続して計画的に取り組む。
------------------	-----------------------------------

担当課における次年度の考え方	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	子どもにやさしいまちづくり計画に基づき、継続して計画的に取り組む。					

# 平成28年度事業評価シート

事業名	32200	保育施設等給付事業費		担当課	福祉部 子育て支援課	内線	2947
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健
	款	3	民生費		個別分野	2	児童福祉
	項	2	児童福祉費		施策の概要	4	子育てと仕事の調和がとれる環境の整備
	目	2	児童保育費				
	目	2	児童保育費				
根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画/高山市第八次保育園整備5か年計画						
実施計画事業	保育施設等給付事業						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

誰を(対象)	私立保育園児童(5月1日現在)	対象者数	2,050 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図) 市内の私立保育園(16園)をはじめとする特定教育・保育施設や特定地域型保育事業に保育や教育を委託し、保護者の就労等により保育が必要な児童を安全に保育し、健やかな成長を図るために必要な保育士等を配置し、自園での給食提供を行う等子育て世帯への支援を行う。		
概要	事業の実施手法(手段) 特定教育・保育施設や特定地域型保育事業に対して、国の公定価格に基づき、施設の規模や児童の年齢、事業内容に応じた委託料(負担金)を支払う。		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	特定教育・保育施設や特定地域型保育事業に対して、国の公定価格に基づき、施設の規模や児童の年齢、事業内容に応じた委託料(負担金)の支払い。							
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		私立(認可)保育園数	園	目標値	16	16	16	16	16
				実績値	16	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	100	-	-	-	-
		私立保育園延べ保育児童数	人	目標値	25,860	25,000	25,000	25,000	25,000
				実績値	25,016	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	97	-	-	-	-
		保育園待機児童数	人	目標値	0	0	0	0	0
				実績値	0	-	-	-	-
算出根拠等			達成率(%)	-	-	-	-	-	
成果指標	市内事業所における正社員の割合	%	目標値	-	-	-	-		
			実績値	67	-	-	-		
	算出根拠等	市労働実態調査	達成率(%)	-	-	-	-		
	市内事業所における女性従業員の割合	%	目標値	-	-	-	-		
実績値			49	-	-	-			
算出根拠等	市労働実態調査	達成率(%)	-	-	-	-			
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)			(A)	1,785,786	1,870,400	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)				270,686	305,100	-	-	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				783,474	840,000	-	-	
	一般財源				731,626	725,300	-	-	
コスト指標	受益者1件当たり(円)			(A/B)	882,741	912,390	-	-	
	受益者			私立保育園児童(5月1日現在)	(B)	2,023	2,050	-	-

## 3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	保護者は、児童の健全な成長のために良好な保育環境を望んでいる。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	認可保育園であるため、市が補助することが適当である。(法律で定められている。)
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	国の保育単価に基づき、国の規模や児童の年齢、事業内容に応じた保育委託料を支払っている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	国の保育単価に基づき、国の規模や児童の年齢、事業内容に応じた保育委託料を支払っている。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	多様な保育ニーズに対応でき、待機児童ゼロを達成できている。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	10 / 10	→	100点換算	100 点
----	---------	---	--------	-------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	公立保育園の民間移譲に伴い、私立保育園数、園児数が増加していることから、本事業の規模も拡大してきている。
--	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	今後も保育園児数の動向や保育ニーズの把握に努め、各保育園の状況も勘案しながら適切な利用定員を決定し、継続して実施する。
----------------------	---

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	平成27年度からスタートした子ども・子育て支援新制度による国の公定価格に基づき、園の規模や園児の年齢、保育の必要性、事業の内容等に応じた保育の委託料等を支払う。
------------------	--

担当課における次年度の考え方	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	今後も保育園児数の動向や保育ニーズの把握に努め、各保育園の状況も勘案しながら適切な利用定員を決定し、継続して実施する。					

# 平成28年度事業評価シート

事業名	32210	私立保育所運営費等助成事業費	担当課	福祉部 子育て支援課	内線
					2947
予算	会計	1 一般会計	総合計画	基本分野	4 福祉・保健
	款	3 民生費		個別分野	2 児童福祉
	項	2 児童福祉費	施策の概要	4	子育てと仕事の調和がとれる環境の整備
	目	2 児童保育費			
根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画/高山市第八次保育園整備5か年計画				
実施計画事業	私立保育所運営費等助成事業				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

誰を(対象)	私立保育園児童(5月1日現在)	対象者数	2,050 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	社会福祉法人に対し運営費や共済掛金の助成を行うことにより、法人の運営基盤の強化を図る。	
概要	事業の実施手法(手段)	私立保育所の運営費等に対する助成。	

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	・4月1日の入園児数に応じ、運営費を助成 ・私立保育所職員の共済掛金(退職積立)の事業主負担を助成							
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		私立保育園保育士数	人	目標値	330	330	330	330	330
				実績値	326	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	99	-	-	-	-
		私立保育園延べ保育児童数	人	目標値	25,860	25,000	25,000	25,000	25,000
				実績値	25,016	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	97	-	-	-	-
		私立(認可)保育園数	園	目標値	16	16	16	16	16
				実績値	16	-	-	-	-
算出根拠等			達成率(%)	100	-	-	-	-	
成果指標	市内事業所における正社員の割合	%	目標値						
			実績値	67	-	-	-	-	
	算出根拠等	市労働実態調査	達成率(%)		-	-	-	-	
	市内事業所における女性従業員の割合	%	目標値						
実績値			49	-	-	-	-		
算出根拠等	市労働実態調査	達成率(%)		-	-	-	-		
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)			(A)	31,762	30,320	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)				0	0	-	-	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				2,475	3,937	-	-	
	一般財源				29,287	26,383	-	-	
	コスト指標				15,700	14,790	-	-	
受益者1件当たり(円)			(A/B)						
受益者 私立保育園児童(5月1日現在)			(B)	2,023	2,050	-	-		

## 3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	保護者は、児童の健全な成長のために良質な保育環境を望んでいる。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	社会福祉法人に対し、運営費や共済掛金の助成を行うことにより、法人の運営基盤の強化を図るため、市が助成することが適当である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	法人の運営費や職員の共済掛金に対する助成を行うことにより法人の運営基盤の強化が図られている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	運営費の一部や職員の共済掛金の一部に対する助成のみを行うものであり、コスト縮減等は図られている。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	私立保育園の運営に対する助成であり、安定的に保育サービスが提供できている。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	子ども・子育て新制度への移行に伴い、補助金制度等に変更があったため、私立保育園の運営状況等の実態把握に努める必要がある。
--	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	新制度に的確に対応していく必要がある。
----------------------	---------------------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	私立保育園の運営状況等の実態把握に努め、各保育園運営法人と綿密に協議しながら必要な支援の方針を検討していく。
------------------	--

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	私立保育園の運営状況等の実態把握に努め、私立保育園が円滑に運営できるよう総合的に補助金制度の見直しを行っていく必要がある。						

# 平成28年度事業評価シート

事業名	32220	私立保育所保育サービス支援事業費	担当課	福祉部 子育て支援課	内線 2947
予算	会計	1 一般会計	総合計画	基本分野	4 福祉・保健
	款	3 民生費		個別分野	2 児童福祉
	項	2 児童福祉費		施策の概要	4 子育てと仕事の調和がとれる環境の整備
	目	2 児童保育費			
根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画				
実施計画事業	私立保育所保育サービス支援事業				

## 1 事業の目的・概要 (Plan)

誰を(対象)	私立保育園児童(5月1日現在)	対象者数	2,050 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	保護者の就労形態の変化に伴う保育ニーズの多様化に対応するため、私立保育園等における長時間保育や障がい児保育、一時保育、年度途中の低年齢児入園の実施のための保育士の配置に対する助成を行うことにより、保育サービスの充実を図る。	
概要	事業の実施手法(手段)	各種保育サービスの実施に必要な人件費に対する助成	

## 2 事業の推移・結果 (Do)

成果面	H27の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・延長保育実施のための人件費に対する助成</li> <li>・低年齢児保育実施のための人件費に対する助成</li> <li>・障がい児保育実施のための人件費に対する助成</li> <li>・一時保育実施のための人件費に対する助成</li> </ul>								
	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		私立の延長保育利用人数	人	目標値	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	
				実績値	46,138	—	—	—	—	
		算出根拠等	達成率(%)	115	—	—	—	—		
		一時保育延べ利用人数(私立のみ)	人	目標値	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	
				実績値	3,305	—	—	—	—	
		算出根拠等	達成率(%)	100	—	—	—	—		
		一時保育実施保育園数(私立のみ)	園	目標値	9	10	10	10	10	
				実績値	10	—	—	—	—	
算出根拠等		達成率(%)	111	—	—	—	—			
成果指標	市内事業所における正社員の割合	%	目標値	—	—	—	—			
			実績値	67	—	—	—			
	算出根拠等	市労働実態調査	達成率(%)	—	—	—				
	市内事業所における女性従業員の割合	%	目標値	—	—	—	—			
実績値			49	—	—	—				
算出根拠等	市労働実態調査	達成率(%)	—	—	—					
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額		
	歳出(千円)			(A)	123,722	129,210	—	—		
	財源内訳									
	受益者負担(使用料・負担金等)				0	0	—	—		
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				42,912	38,472	—	—		
	一般財源				80,810	90,738	—	—		
コスト指標	受益者1件当たり(円)			(A/B)	61,158	63,029	—	—		
	受益者 私立保育園児童(5月1日現在)			(B)	2,023	2,050	—	—		

## 3 分析・評価 (Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	保護者は、児童の健全な成長のために良質な保育環境を望んでいる。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	保育ニーズに対する積極的な取り組みを支援するため、市が助成することが適当である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	延長保育、一時保育、増加傾向にある年度途中の低年齢児の入園や障がい児保育のニーズに対応するため、保育士の配置への助成は重要である。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	事業に必要な保育士の配置に対し人件費の助成を行うものであり、コスト削減は図られている。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	私立保育園の事業運営に対する助成を行うことにより、市民のニーズに応じた保育サービスを行っている。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題 (「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	保護者の就労形態の多様化に伴い、様々な保育ニーズに対応するため、新たな保育サービスの可能性について検討を行うとともに、必要な施設改修の実施等の検討を行う必要がある。
---	--

(参考) 前年度事業評価結果 (二次評価)	私立保育園の運営状況等の実態把握と市民ニーズの把握に努め、市民ニーズに対応するとともに、私立保育園が円滑に運営できるよう総合的に補助金制度の見直しを行っていく必要がある。
-----------------------	---

## 4 今後の方向性 (Action)

課題等に対する28年度の対応状況	延長保育等への助成を行うとともに、市民ニーズと私立保育園の状況把握に努める。
------------------	--

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	私立保育園の運営状況等の実態把握に努め、認定子ども園への対応を含めた子ども・子育て支援新制度に対応し、私立保育園を円滑に運営できるよう総合的に補助金制度の見直しを行っていく必要がある。						

# 平成28年度事業評価シート

事業名	32300	公立保育園運営事業費	担当課	福祉部 子育て支援課	内線	2947
予算	会計	1 一般会計	総合計画	基本分野	4 福祉・保健	
	款	2 民生費		個別分野	2 児童福祉	
	項	2 児童福祉費		施策の概要	4 子育てと仕事の調和がとれる環境の整備	
	目	3 保育園費				
根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画/高山市第八次保育園整備5か年計画					
実施計画事業	公立保育園運営事業					

## 1 事業の目的・概要(Plan)

誰を(対象)	公立保育園児童(5月1日現在)	対象者数	505 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図) 公立保育園(へき地保育所を含む)9園で、保護者の就労等により家庭で保育に欠ける児童を安全に保育し、健全な成長を図る。 必要な保育士を配置し、自園での給食提供を行い、保育園として子育て世帯への支援を行う。		
概要	事業の実施手法(手段) 公立保育園の運営事業 老朽化した保育園の安全確保のための改修、保育・給食備品の更新など 公立保育園の民間移譲に向けての保育内容の引継ぎ等の準備		

## 2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績	公立保育園(9園)の運営 こくふ保育園の移譲により公立保育園が1園減								
成果面	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
	活動指標	公立保育園数	園	目標値	9	9	9	9	9
		実績値	9	-	-	-	-	-	-
		算出根拠等	達成率(%)	100	-	-	-	-	-
	成果指標	公立保育園延べ保育児童数	人	目標値	7800	6000	6000	6000	6000
		実績値	6306	-	-	-	-	-	
		算出根拠等	達成率(%)	81	-	-	-	-	
	活動指標	保育園待機児童数	人	目標値	0	0	0	0	0
		実績値	0	-	-	-	-	-	
		算出根拠等	達成率(%)	-	-	-	-	-	
成果指標	市内事業所における正社員の割合	%	目標値	-	-	-	-	-	
	実績値	67	-	-	-	-	-		
	算出根拠等	市労働実態調査	達成率(%)	-	-	-	-		
活動指標	市内事業所における女性従業員の割合	%	目標値	-	-	-	-	-	
	実績値	49	-	-	-	-	-		
	算出根拠等	市労働実態調査	達成率(%)	-	-	-	-		
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額		
	歳出(千円)		(A)	201,627	226,950	-	-		
	受益者負担(使用料・負担金等)			74,679	111,044	-	-		
その他特定財源(国・県支出金・起債等)			7,357	5,962	-	-			
一般財源			119,591	109,944	-	-			
コスト指標		受益者1件当たり(円)	(A/B)	390,750	449,406	-	-		
		受益者	公立保育園児童(5月1日現在)	(B)	516	505	-		

## 3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	保護者は、児童の健全な成長のためにも良質な保育環境を望んでおり、公立保育園の提供する各種保育サービスに対するニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	B	公立保育園の運営は市が行うことが適当である。第七次保育園整備計画に基づき、平成27年度に1園の移譲を行った。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	多様な保育ニーズに対応し、安心して子供を預けられる保育が実施できている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	可能な部分についてはできる限りコストの削減に努め、保育サービスを提供している。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	多様な保育ニーズに対応しながら、待機児童ゼロが達成できている。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	老朽化した保育園が多いため、移譲も考慮した計画的な修繕・改修が必要である
--	--------------------------------------

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	・保育園の民間移譲に向けた調整を実施する ・移譲も考慮した計画的な修繕・改修の検討を行う
----------------------	---

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	破損箇所の修繕
------------------	---------

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	・保育園の民間移譲に向けた調整を実施する ・移譲も考慮した計画的な修繕・改修の検討を行う						

# 平成28年度事業評価シート

事業名	32310	休日保育事業費		担当課	福祉部 子育て支援課	内線	2947
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健
	款	3	民生費		個別分野	2	児童福祉
	項	2	児童福祉費	総合計画	施策の概要	4	子育てと仕事の調和がとれる環境の整備
	目	3	保育園費				
根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画/高山市第八次保育園整備5か年計画						
実施計画事業	休日保育事業						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

誰を(対象)	公・私立保育園児童及び保護者(市内の認可保育園利用児全員・5月1日現在)		対象者数	2,555 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	保護者の就労形態の多様化に伴い、岡本保育園において休日の保育を実施することにより、安心して子どもを預けることができる環境を整える。		
概要	事業の実施手法(手段)	公立保育園(岡本保育園)での休日保育の実施 市内の認可保育所に入園している児童すべてを対象としている。		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	保育園(岡本保育園)での休日保育の実施							
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		休日保育利用人数	人	目標値	600	600	600	600	600
				実績値	651	—	—	—	—
		算出根拠等		達成率(%)	109	—	—	—	—
		公立・私立保育園延べ保育児童数	人	目標値	31,200	31,000	31,000	31,000	31,000
				実績値	31,322	—	—	—	—
		算出根拠等		達成率(%)	100	—	—	—	
				目標値	—	—	—	—	—
				実績値	—	—	—	—	—
		算出根拠等		達成率(%)	—	—	—	—	
		市内事業所における正社員の割合	%	目標値	—	—	—	—	—
				実績値	67	—	—	—	—
		算出根拠等	市労働実態調査	達成率(%)	—	—	—	—	
		市内事業所における女性従業員の割合	%	目標値	—	—	—	—	—
実績値	49			—	—	—	—		
算出根拠等	市労働実態調査	達成率(%)	—	—	—	—			
		目標値	—	—	—	—	—		
		実績値	—	—	—	—	—		
算出根拠等		達成率(%)	—	—	—	—			
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)			(A)	1,370	1,570	—	—	
	受益者負担(使用料・負担金等)			624	500	—	—	—	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			—	—	—	—	—	
	一般財源			746	1,070	—	—	—	
コスト指標	受益者1件当たり(円)			(A/B)	540	614	—	—	
	受益者 公・私立保育園児童(5月1日現在)			(B)	2,539	2,555	—	—	

## 3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	保護者の就労形態の多様化等に伴い、休日には家庭で保育できない場合に対応する休日保育のニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	B	休日保育は市内全域の保育園のうち基幹保育園として運営している岡本保育園のみで運営しており、市が実施することが適当である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	就労形態が多様化しているため、休日保育を実施して、保護者のニーズに応えている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	休日保育実施に係る人件費(賃金)や消耗品、光熱水費のみを支出しており、コスト削減等が図られている。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	休日の保育など市民のニーズに応じた保育サービスを行っている。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	今後さらに利用者が増加する可能性があることから、休日保育のあり方について検討する必要がある。
--	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	市民ニーズを確認するとともに、保育サービスに対する評価を行ったうえで、休日保育のあり方について検討する。
----------------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	利用状況を調査し、休日保育のあり方について検討する。
------------------	----------------------------

担当課における次年度の考え方	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	市民ニーズを確認するとともに、保育サービスに対する評価を行ったうえで、休日保育のあり方について検討する。					



# 平成28年度事業評価シート

事業名	32320	地域子育て支援センター運営事業費	担当課	福祉部 子育て支援課	内線
					2946
予算	会計	1 一般会計	総合計画	基本分野	4 福祉・健康
	款	3 民生費		個別分野	4 児童福祉
	項	2 児童福祉費		施策の概要	2 子どもが地域で健やかに育つ環境の整備
	目	3 保育園費			
根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画				
実施計画事業	地域子育て支援センター運営事業				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	乳幼児親子(3歳児までの親子)	対象者数	10,000 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	地域の子育て家庭に対する育児支援を行い、乳幼児親子の交流を促進する。		
概要	事業の実施手法(手段)	子育て支援センターの持つ専門的機能を活用した地域の子育て家庭に対する育児支援中学生や高校生等と乳幼児親子の世代を超えた交流事業の実施		

## 2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績	あそびの広場やすくすくランドなど乳幼児親子が気軽に遊べる場の提供及び育児に関する相談の受付・対応							
	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
活動指標	あそびの広場、すくすくランド開催日数	日	目標値	200	200	200	200	200
			実績値	241	-	-	-	-
	算出根拠等	達成率(%)	目標値	121	-	-	-	-
			実績値	943	-	-	-	-
	育児相談件数	件	目標値	-	-	-	-	-
			実績値	943	-	-	-	-
算出根拠等	達成率(%)	目標値	-	-	-	-	-	
		実績値	-	-	-	-	-	
成果指標	あそびの広場、すくすくランド等事業参加人数	人	目標値	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000
			実績値	15,494	-	-	-	-
	算出根拠等	達成率(%)	目標値	111	-	-	-	-
			実績値	-	-	-	-	-
	算出根拠等	達成率(%)	目標値	-	-	-	-	-
			実績値	-	-	-	-	-
算出根拠等	達成率(%)	目標値	-	-	-	-	-	
		実績値	-	-	-	-	-	
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)		(A)	2,620	4,120	-	-	-
	受益者負担(使用料・負担金等)			0	0	-	-	-
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			1,376	2,746	-	-	-
	一般財源			1,244	1,374	-	-	-
	コスト指標		(A/B)	159	294	-	-	-
受益者		相談者、事業参加者	(B)	16,437	14,000	-	-	-

## 3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	子育て中の保護者のニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	B	子育て支援センターの持つ専門機能を活かし、市が事業主体として実施することが適当である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	あそびの広場やすくすくランドには多くの参加者がおり、窓口や電話での育児に関する相談も数多くある。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	国費等を活用して事業を実施している。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	相談内容によって適切な対応窓口に繋げるなど、育児不安の早期解消に寄与している。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	あそびの広場やすくすくランドなどには多数の参加者がいるが、個別の育児相談などへの対応、専門窓口及び機関との連携を強化していく必要がある。
---------------------------------------	--

(参考)前年度事業評価結果(二次評価)	効果的な事業実施について検討が必要である。
---------------------	-----------------------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	個別相談の対応、適切な専門窓口や機関へのつなぎなど、育児不安解消の充実を図る。
------------------	---

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H27完了		H28完了予定
	子育て支援センターの事業に対するアンケート結果、個別の育児相談、父親の子育て参加事業など、利用者のニーズを踏まえ、事業の充実を図る。											

# 平成28年度事業評価シート

事業名	32330	通園バス運行事業費		担当課	福祉部 子育て支援課	内線	2947
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健
	款	3	民生費		個別分野	2	児童福祉
	項	2	児童福祉費		施策の概要	4	子育てと仕事の調和がとれる環境の整備
	目	3	保育園費				
根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画/高山市第八次保育園整備5か年計画						
実施計画事業	通園バス運行事業						

## 1 事業の目的・概要 (Plan)

誰を(対象)	公立保育園児童(5月1日現在)	対象者数	505 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図) 通園バスを運行することにより、保育園への遠隔地域からの通園手段を維持する。		
概要	事業の実施手法(手段) 通園バスの運行、維持		

## 2 事業の推移・結果 (Do)

成果面	H27の実績	・通園バスの運行(久々野・朝日・高根) ・久々野保育園通園バスの更新							
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		通園バスの運行台数	台	目標値	3	3	3	3	3
				実績値	3	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	100	-	-	-	-
		公立保育園延べ保育児童数	人	目標値	7800	6000	6000	6000	6000
				実績値	6306	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	81	-	-	-	-
		バスの購入(更新)	台	目標値	1	1	0	0	0
				実績値	1	-	-	-	-
算出根拠等			達成率(%)	100	-	-	-	-	
成果指標	市内事業所における正社員の割合	%	目標値	-	-	-	-		
			実績値	67	-	-	-		
	算出根拠等	市労働実態調査	達成率(%)	-	-	-	-		
	市内事業所における女性従業員の割合	%	目標値	-	-	-	-		
実績値			49	-	-	-			
算出根拠等	市労働実態調査	達成率(%)	-	-	-	-			
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)			(A)	6,773	6,500	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)								
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				3,000	-	-	-	
	一般財源			6,773	3,500	-	-	-	
	コスト指標			(A/B)	13,126	12,871	-	-	
受益者1件当たり(円)			(B)	516	505	-	-		
受益者			公立保育園児童(5月1日現在)						

## 3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	保護者は、児童の健全な成長のためにも良好な保育環境を望んでいる。 遠隔地域で他に通園手段が確保できない世帯があり、一定のニーズがある。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	B	公立保育園で運行する通園バスであるため、市が実施することが適当である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	通園バスを運行することにより、遠隔地域からの通園手段を確保する。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	通園バスのない園があることを考慮し、利用者負担の徴収について検討する必要がある。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	通園バスを運行することにより、遠隔地域からの通園手段を確保できた。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	6 / 10	→	100点換算	60 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	通園バスがない園があることも考慮し、利用者負担の徴収や公共交通の活用について検討する必要がある
--	---

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	通園バスがない園があることも考慮し、利用者負担又は公共交通の活用について検討する必要がある。
----------------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	・公立保育園の民間移譲に合わせて、利用者負担を設定する必要がある。 ・公共交通の有効活用について検討する必要がある。
------------------	---

担当課における次年度の考え方	O	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	・通園バスを運行することにより、保育園への遠隔地域からの通園手段を維持する。 ・利用者負担または公共交通の有効活用について検討を行う。(対象:久々野・朝日・高根)						

# 平成28年度事業評価シート

事業名	32400	児童センター等運営事業費	担当課	福祉部 子育て支援課	内線
					2946
予算	会計	1 一般会計	総合計画	基本分野	4 福祉・保健
	款	3 民生費		個別分野	2 児童福祉
	項	2 児童福祉費		施策の概要	2 子どもが地域で健やかに育つ環境の整備
	目	4 児童センター費			
根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画				
実施計画事業	児童センター等運営事業				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	児童及びその保護者	対象者数	75,000 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	健全な遊びを提供することにより、児童の健康を促進するとともに情操豊かな成長を図る。		
概要	事業の実手法(手段)	児童センター、児童館の運営、運営委託		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	指定管理者制度による城山児童センター、山王児童センター、昭和児童センター、ふれあい児童館の運営 国府児童館の運営							
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		児童館、児童センターの利用者数	人	目標値	85,000	85,000	85,000	85,000	85,000
				実績値	90,174	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	106	-	-	-	-
				目標値					
				実績値					
		算出根拠等		達成率(%)					
				目標値					
				実績値					
		算出根拠等		達成率(%)					
		成果指標		目標値					
				実績値					
		算出根拠等		達成率(%)					
				目標値					
実績値									
算出根拠等		達成率(%)							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)			(A) 65,202	101,110	-	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)			0	0	-	-	-	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			0	1,420	-	-	-	
	一般財源			65,202	99,690	-	-	-	
	(A/B)			723	1,348	-	-	-	
コスト指標	受益者1件当たり(円)			(A/B) 723	1,348	-	-	-	
	受益者	児童館・児童センター利用者数	(B)	90,174	75,000	-	-	-	

## 3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	子育て世帯の情報交換、仲間づくりの場として、また健全な児童の遊び場として市民ニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	B	国府児童館のみ直営で運営しているが、移転新設に伴い指定管理者制度を導入する必要がある。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげている	A	利用者のニーズを踏まえたきめ細やかなサービスを提供している。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	指定管理者制度の活用などコスト縮減を図っている。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	子どもの安全・安心な居場所のひとつとして、次代を担う子どもたちの健全育成に重要な事業である。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	利用者のニーズを把握しながら、きめ細やかなサービスの提供に努めていく。
---------------------------------------	-------------------------------------

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	指定管理者制度を活用し、利用者のニーズを踏まえた、よりきめ細やかなサービスの提供に努めていく。
----------------------	---

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	指定管理者制度を活用し、利用者のニーズを踏まえた、よりきめ細やかなサービスの提供に努めていく。 国府児童館の移転新設を進める。
------------------	--

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H27完了	H28完了予定
	指定管理者制度を活用し、利用者のニーズを踏まえた、よりきめ細やかなサービスの提供に努めていく。 国府児童館の移転新設を進め、平成30年度の供用開始を目指す。										